

学位申請論文概要書

物流会計情報システムの構築と展開

中 光 政

『物流会計情報システムの構築と展開』

中 光 政

論 文 概 要

1. 本論文の目的と趣旨・課題

本論文は、企業における物流会計情報システムの構築とその展開について、内外の研究文献、我が国の公的な物流会計指針及び委員として参加した物流関連委員会の調査・報告書等をもとに詳細に論述したものである。

ところで、我が国の企業を取り巻く経営環境を考えると、消費者の嗜好やニーズの多様化、価格破壊等に代表される消費財の低価格供給の定着、景気の悪化による消費の低迷等、一層厳しいものとなっている。また、流通面では、最終消費者の需要に同期したサプライチェーン全体の効率化を目標としたQRやECRのような新しい流通システムの展開がはかられている。

かかる昨今の厳しい経営環境の中で、企業が競争優位を獲得していくためには、M. E. ポーターが指摘しているように、自社の提供している製品やサービスについて、競争企業よりも同一の製品やサービスであれば低コストで、同一のコストであればできるだけ差別化したユニークな製品やサービスを提供していかなければいけない状況にある[Porter, M. E., 1986]。このような製品やサービスの提供には、製品やサービス本体の品質や価値とともに、製品やサービスの享受者であるユーザや消費者に適時的確に製品やサービスを享受してもらうための物流システムが必要不可欠になっている。

このため物流においても、納品企業は、多頻度小口時間指定納品、カテゴリ納品等の厳しい物流条件が要求されるようになってきている。一方、トラック輸送にともなう渋滞、騒音、大気汚染等の外部不経済による環境問題等は、世界的な環境保護重視の点からその改善が重要になっている。

従って、本論文では、このような経営環境や物流環境を踏まえて、企業の物流管理とサプライチェーン管理の視点から物流会計情報システムの研究を行った。

このような物流会計に影響を及ぼしている物流の近年の重要な特徴を卑見も交えて示せ

ば次の通りである [中,1998,pp.82-84]。

①サプライチェーンの重視

個別企業の管理という視点からすれば、従来、物流の範囲は、個別企業の調達先や販売先のような取引先までであった。しかし、近年、個別企業の管理を検討する場合にも、一企業の物流ではなく、原材料・部品の供給企業から最終消費者にいたるサプライチェーン (supply chain) すなわち供給連鎖全体の検討が必要になっている。例えば、原材料・部品在庫や製品在庫の一層の削減を検討する場合にも、一企業の物流を対象としていたのでは限界にきている。物流の面でも一企業の物流から企業枠を越えた供給連鎖全体の物流管理が重要となっている。物流コスト管理についても一企業の物流コスト管理とともにサプライチェーン全体の物流コスト管理の重要性が増している。

②顧客満足や顧客価値の重視

顧客のニーズに対処すること、すなわち、顧客満足や顧客価値を高めることが物流管理面においても重視されている。特に、近年、物流管理においても最終顧客である消費者の満足を高めることが重要になっている。

さらに、物流サービスでは、当該サービスの享受者とコスト負担者とが一致しない場合が多いので、物流企業、荷主企業のいずれの場合にも、物流サービスの供給企業は、コスト負担者である貨物の発荷主 (発荷企業) と着荷主 (着荷企業) の双方の満足を高める必要がある。我が国の商慣行では、発荷主が物流コストの負担をする場合が多いので、着荷主の物流サービス水準が必要以上に高くなる傾向がある。そのため、物流サービス水準について、物流サービスの品質と物流コスト及び料金の双方を考慮した顧客価値概念の導入等によって顧客満足を検討することが必要である [中,1996,p.52]。

③環境とマクロ物流の重視

地球環境の保全は世界の人々の共通の課題として理念的に重要であるばかりでなく、ISO14000規格として環境マネジメントや環境監査の指針が国際規格として策定され、経営管理上もこれらの指針に準拠して、明示的に環境保全につとめることが経営管理上も不可欠となっている。環境の問題は物流だけでなく、生産等のその他の企業活動全般と密接な関係を持っているので、物流との関係だけで論ずることはできない。

しかし、トラック輸送に伴う振動、大気汚染、騒音、輸送や保管に伴う物流包装資材 (ダンボールを中心とした集合包装資材) の廃棄・回収の問題、空き容器や使用済み製品・部材 (通常の廃棄では環境を汚染する可能性のある電池、トナー容器等) の回収等物流に直接関連する環境問題も多い。今後は、これらの静脈流と呼ばれる回収や廃棄に伴う物流やその物流コストも明示的に管理していくことが求められている。

従って、個別企業のミクロの物流コストともに、一国全体のマクロの物流コストも経年

的に把握して、無駄のない物流が実施されているか否かをマクロ物流コストの消費効率より検討していくことが求められている[日本ロジスティクスシステム協会,2000,p.28-29]。

④物流における情報技術（IT）の重視

我が国でも、物流に係わるEDIについてはビジネスプロトコルとして通商産業省が中心となり、メーカーの販売部門から卸売業を経て小売業に至る流通業界での受発注、納品、検品、請求、支払等の商取引業務に関わる流通標準EDIとしてJEDICOSを開発して、その普及がなされている。さらに、運輸省と通商産業省等が中心となり、メーカー、卸売業、小売業の荷主企業と運送事業者（トラック輸送事業者）や倉庫事業者とのEDIを行うのに必要な物流EDI標準としてJTRANを開発し普及に努めている。

また、インターネットやイントラネット等の新たなネットワーク技術も物流に大きな影響を及ぼしている。従って、物流会計の立場からもこれらの情報技術を活用していくとともにそのコスト管理も重要になってきている。

ところで、このような特徴をもつ物流のコスト管理や会計について、昭和40年代後半よりわが国では、西澤脩早稲田大学教授により物流コスト管理の研究が進められ、その後、矢澤秀雄専修大学教授等により示唆に富む論文や研究著書が公刊されている[西澤,1971;1977;1988;1999;矢澤,1991]。また、行政面からも物流コスト管理の指針として1975年3月に中小企業庁から『物流コスト算出マニュアル』が、1977年3月に運輸省から『物流コスト算定統一基準』が、1992年6月に通商産業省から『物流コスト算定・活用マニュアル』がそれぞれ公表されている。さらに、1993年3月に中小企業庁より『わかりやすい物流コスト算定マニュアル』が公表されている[運輸省,1977;中小企業庁,1976;1993;通産省,1992]。

また、米国でも、米国会計人協会（現在の米国管理会計人協会の前身）や米国物流管理協議会（現在の米国ロジスティクス管理協議会の前身）から物流コスト算定に関する詳細な報告書が公表されている。特に、米国物流管理協議会(National Council of Physical Distribution Management:NCPDM)と米国会計人協会(National Association of Accountants:NAA)から公表された『輸送の会計と管理』(Transportation Accounting&Control)及び『倉庫の会計と管理』(Warehouse Accounting and Control)の両報告書は、各物流機能である輸送活動や倉庫活動別に詳細な指針を示すという方法をとっているだけでなく、さらに、コンピュータをはじめとする情報処理技術の進歩に伴う物流会計情報システムの問題についても論及しており、従来の研究や指針を補完する重要な内容を持つものといえる[NCPDM and NAA,1983;1985]。

ところで、従来このような研究や報告書や指針があるにもかかわらず、物流コストの管理が必ずしも十分に行なわれていなかった最大の理由は、物流情報システムのなかでも物

流会計情報システムの整備が遅れていたことによるものと考えられる。特に、高度情報化が進展する中で物流コストや物流収益の管理に必要なデータを体系的に収集し、処理する会計情報システムに関する研究が十分でなかったといえる。

次に、このような物流を対象とした会計情報システムである物流会計情報システムの概念を明確にしよう。会計情報システムについても、多様な視点からさまざまな定義が行なわれているが、本論文では、パソコンをはじめとするコンピュータの普及により物流に関わる会計処理の多くがコンピュータ化されている現状を踏まえて、平成8年10月、日本公認会計士協会が公表した情報システム委員会研究報告第14号『会計情報システムの一般具備要件』の会計情報システムの定義を準用して、情報処理の過程にコンピュータを利用している場合の物流会計情報システムを次のように定義した[日本公認会計士協会,1996]。

「物流会計情報システムとは、物流会計の諸機能を実現するための、体系的に関連付けられた情報システムをいう。ここに物流会計の諸機能とは、物流に関わる管理会計目的を達成するために、物流に関わる会計事実を反映した必要十分な情報を一定の統制のもとに認識・測定・分類・集計するとともに、その報告を行うことをいう。」

さらに、この物流会計情報システムは会計処理領域と内部統制領域の2領域に区分され、会計処理領域は、物流会計の目的を達成するために、会計事実を反映した必要十分な情報を認識・測定・分類・集計するとともに、その報告を行う領域をいう。一方、統制領域は、物流会計処理領域の有効性と信頼性を確保するための統制を行う領域をいう。

2. 本論文の構想

このように定義される物流会計情報システムについて本論文が論じている内容の特徴を列挙すれば、以下の5点に要約される。

(1) 物流会計情報システムの明確化

物流会計処理の多くがコンピュータで行われていることを踏まえて、コンピュータ処理を前提とした物流会計情報システムの概念と構成領域を明らかにする。特に、物流会計処理領域だけでなく物流会計処理領域の有効性と信頼性を確保する物流内部統制についても明確にする。物流会計の目的から、物流会計情報システムのサブシステムを明確にする。さらに、各サブシステムの内容を詳細に論述する。特に、今まで詳細な研究の行われてこなかった物流情報処理費の問題に論及する。

(2) 我が国の近年の物流会計指針の意義と内容の検討

一部の先進企業を除いて、現在においても物流コスト把握を中心とした物流会計情報システムが構築できている企業は少ない。このような状況の中で、物流管理及び物流会計の啓蒙普及や実施の実現に向けて、各省庁が公表してきた物流会計指針の持つ社会的意義は大きい。従って、本論文では、最近の2つの指針について詳細に論述する。特に、物流コスト管理の遅れている中小企業にも配慮して検討を行う。

(3) 我が国の物流コスト管理の実態の明確化

物流管理や物流会計の実施や検討に当たっては、物流コストをはじめとする物流会計の実状を正確に把握することが不可欠である。本論文では、日本ロジスティクスシステム協会の物流コスト調査等の公的な物流コスト調査を中心にして、我が国の物流コストの消費効率等を明確にする。

(4) SCMの立場から物流会計情報システムとの関係で新手法の研究

原材料の調達から最終消費者に至るサプライチェーンの全体の効率化を目指すサプライチェーン・マネジメントが重視されるようになり、従来の伝統的な原価計算手法等に加えて、ABC/ABM、制約理論、スループット会計、ERP、ベンチマーキング、ECRスコアカード、顧客価値分析、情報技術等の新たな手法や技術が重要になっている。本論文では、物流会計情報システムとの関係でこれらの新手法や新技術について明確にする。

(5) マクロ物流コストの明確化

物流コストがミクロの個別企業の物流コストと一国全体のマクロの物流コストに分けられることは知られていたが、マクロの物流コストに関する研究は少ない。しかし、物流行政や外部不経済や内外比較等の問題検討のためにもマクロ物流コストを適時に明らかにすることが必要不可欠である。従って、本論文では、マクロの物流コストを明確し、内外の研究と比較し、さらに、実際に統計資料等をもとに試算を行う。

3. 本論文の構成

本論文の章立ては、以下のとおりである。

第1部 物流会計情報システムの構築

第1章 物流会計情報システムの意義と体系

第1節 物流会計情報システムの概念

第2節 本論文の体系

第3節 物流会計情報システムのシステム分析の必要性

第4章 物流会計情報システムのデータ分析

第5章 物流会計情報システムの報告要件の識別

第2章 物流会計情報システムの内部統制

第1節 物流会計情報システムの内部統制の意義

第2節 物流会計情報システムの全般統制

第3節 物流会計情報システムの業務処理統制

- 第4節 物流会計情報システムのセキュリティ対策
- 第3章 物流原価計算システムの構築
 - 第1節 物流原価（物流コスト）の概念
 - 第2節 物流原価計算の目的
 - 第3節 物流原価計算の計算手続き
 - 第4節 形態別・領域別・機能別・セグメント別の物流原価計算
- 第4章 物流原価計算システムのマニュアル化
 - 第1節 物流原価計算システムのマニュアル化の意義
 - 第2節 物流コストデータのデータ源
 - 第3節 中小企業庁の『物流コスト算出マニュアル』
 - 第4節 運輸省の『物流コスト算定統一基準』
- 第5章 通産省『物流コスト算定活用マニュアル』における物流原価計算システム
 - 第1節 物流条件別物流原価計算の意義
 - 第2節 実態把握のための物流原価計算システム
 - 第3節 原価管理のための物流原価計算システム
 - 第4節 意思決定のための物流原価計算システム
 - 第5節 物流コスト算定マニュアルの適用事例
 - 第6節 荷主事業者における物流コスト管理事例
 - 第7節 物流コスト算定活用マニュアルの課題
- 第6章 中小企業庁『簡易物流コスト算定マニュアル』における物流原価計算システム
 - 第1節 簡易物流コスト算定マニュアルの意義
 - 第2節 中小企業をとりまく物流環境の悪化
 - 第3節 中小企業における物流コスト算定上の問題点
 - 第4節 簡易マニュアルにおける物流コストの分類
 - 第5節 簡易マニュアルにおける計算体系と計算方法
 - 第6節 簡易マニュアルの課題
- 第7章 物流原価計算に基づく企業物流コストの実態
 - 第1節 通産省指導による物流コスト実態調査
 - 第2節 農水省指導による物流コスト実態調査
 - 第3節 中小企業の物流コスト管理実態調査
 - 第4節 食品卸売業の物流コスト実態調査
 - 第5節 米英における企業物流コストの実態調査
- 第8章 物流情報処理費の原価計算システム
 - 第1節 物流情報処理原価計算の概念と体系
 - 第2節 物流情報処理費の原価計算手続き
 - 第3節 物流情報処理費の資産計上
 - 第4節 物流情報処理費の課題
- 第9章 物流業績評価システムの構築
 - 第1節 物流統制と物流業績評価システム
 - 第2節 物流予算管理システム
 - 第3節 物流生産性管理システム
 - 第4節 物流ベンチマーキングシステム
 - 第5節 物流スコアカードシステム
- 第10章 物流標準原価による物流変動予算システム
 - 第1節 物流標準原価計算と物流変動予算に関する過去の研究
 - 第2節 物流標準原価計算と物流変動予算の概念
 - 第3節 輸送標準原価計算と輸送変動予算による輸送費の管理
 - 第4節 保管標準原価計算と保管変動予算による保管費の管理
 - 第5節 物流標準原価計算と物流変動予算の課題

- 第11章 物流情報処理費のチャージバックシステム
 - 第1節 物流情報処理費チャージバックシステム の概念
 - 第2節 物流情報システムの発展段階と物流情報処理費チャージバックシステム
 - 第3節 チャージバック対象物流情報処理費の算定
 - 第4節 物流情報処理費チャージバックシステムの評価基準
 - 第5節 物流情報処理費の配賦制度
 - 第6節 物流情報処理費チャージバックシステムの課題
- 第12章 物流意思決定分析システムの構築
 - 第1節 物流意思決定支援システムの意義
 - 第2節 物流意思決定分析システムの体系
 - 第3節 設備投資を伴わない物流意思決定分析
 - 第4節 設備投資を伴う物流意思決定分析
 - 第5節 物流設備投資計算の計算例

- 第2部 物流会計情報システムの展開
- 第13章 サプライチェーン・マネジメント(SCM)による物流会計情報システム
 - 第1節 サプライチェーン・マネジメントにおける物流会計の意義
 - 第2節 ERPにおける物流モジュール
 - 第3節 ECRスコアカードの意義
 - 第4節 ECRスコアカードの内容と物流コストの管理
- 第14章 活動基準原価計算(ABC)による物流会計情報システム
 - 第1節 物流活動基準原価計算の概念
 - 第2節 物流活動基準原価計算の計算手続き
 - 第3節 物流活動基準原価計算の課題
- 第15章 活動基準管理(ABM)による物流会計情報システム
 - 第1節 活動基準管理(ABM)の概念
 - 第2節 共配システムにおける活動基準管理
 - 第3節 共配システムにおける顧客別収益性
 - 第4節 共配システムABMの課題
- 第16章 スループット会計による物流会計情報システム
 - 第1節 制約理論の意義
 - 第2節 スループット会計の概念
 - 第3節 スループット会計による物流会計
 - 第4節 スループット会計による物流会計の課題
- 第17章 物流顧客価値分析による物流会計情報システム
 - 第1節 物流顧客価値の概念と評価
 - 第2節 物流品質の評価
 - 第3節 物流価格の評価
- 第18章 情報技術(IT)による物流会計情報システム
 - 第1節 情報技術の物流会計からの分類
 - 第2節 情報技術を活用した物流会計情報システム
 - 第3節 情報技術が物流コストに及ぼす効果
 - 第4節 情報技術による物流会計の課題
- 第19章 マクロ分析による物流会計情報システム
 - 第1節 マクロ物流コスト把握の意義
 - 第2節 マクロ物流コストの計算方法
 - 第3節 産業連関表によるマクロ物流コスト計算
 - 第4節 ヘスケット教授のマクロ物流コスト計算方式
 - 第5節 米国の近年のマクロ物流コストの動向

- 第6節 カナダの近年のマクロ物流コストの動向
- 第7節 我が国におけるマクロ物流コストの計算例
- 第8節 マクロ物流コスト把握の課題
- 結 章 総括と展望
 - 第1節 本研究の要約
 - 第2節 本研究の結論
- 参考・引用文献

4. 本論文の概要

本研究では、物流会計情報システムの構築とその新たな展開を研究した。まず、第1部「物流会計情報システムの構築」では、物流会計情報システムの対象となっている物流の現状や動向を検討した後、一部の先進的企業を除いて、多くの企業において整備の遅れている物流会計情報システムの構築の必要性を、近年の情報化すなわちコンピュータ化を考慮して論じた。さらに、物流会計の実態調査や分析を踏まえて多くの企業で適正な物流コストを把握し、管理していくためには、如何なる物流会計情報システムを構築していくようにしていくべきかを論じた。さらに、第2部「物流会計情報システムの展開」では、物流会計情報システムの構築を前提に、サプライチェーンの効率化という観点から近年提唱されている新しい会計手法やマネジメント手法が物流会計情報システムにどのような影響を及ぼしているのかについて論じた。また、物流研究で、重要性は認識されているものの研究されてこなかったマクロ物流コストについても検討を行い試算を行った。次に、各章の研究内容を要約すると以下のごとくである。

第1章「物流会計情報システムの意義と体系」では、近年の物流の特徴を検討した後、このような物流環境のもとで必要な、会計処理にコンピュータを使用した物流会計情報システム概念と体系を明確にした。それを踏まえて本論文の体系を研究に先立って明確にした。さらに、物流会計データの適時な入手の観点から物流会計情報システムの構築に必要な物流会計情報システムのシステム分析を行い、現状の物流会計情報システムの持つ問題点を明らかにした。

第2章「物流会計情報システムの内部統制」では、コンピュータ使用を前提とした物流会計情報システムが会計処理領域と内部統制領域に分けられことに着目して、従来、物流会計で検討されることの少なかった物流会計情報システムの内部統制の問題を、日本会計士協会の内部統制質問書や通商産業省が公表してきた一連のセキュリティ対策の指針等に準拠しながら論じた[日本公認会計士協会,1996]。

第3章「物流原価計算システムの構築」では、正確な物流コスト情報の入手という点が

ら物流会計情報システムのなかで、最も重要な領域である物流原価計算システムを構築するために必要な物流原価概念や物流原価計算の目的、物流原価計算の計算手続き等を、我が国の原価計算基準や文献や報告書を基に論じた。

第4章「物流原価計算システムのマニュアル化」では、正確な物流コスト情報の入手が物流管理だけでなく企業経営上も必要不可欠なものであることを踏まえて、物流原価計算マニュアルが我が国において企業経営上の指針として、どのように展開されてきたかを論じた。さらに、その具体的展開として、我が国の物流原価計算の公的指針の嚆矢である中小企業庁の『物流コスト算出マニュアル』と運輸省の『物流コスト算定統一基準』を検討した。

第5章「通産省『物流コスト算定活用マニュアル』における物流原価計算システム」では、1992年に公表された通産省の『物流コスト算定活用マニュアル』について物流原価計算システムの構築という観点から論じた。通産省に設置されたこのマニュアルの作成委員会には委員長の西澤脩教授とともに委員として参加をしたが、その経験等ももとに、近年の量販店向けの納品にみられるような多頻度小口納品等の物流サービス水準の高い物流に伴って発生する物流条件別の物流原価計算システムについて論じた。

第6章「中小企業庁『簡易物流コスト算定マニュアル』における物流原価計算システム」では、1992年に通産省が公表した『物流コスト算定活用マニュアル』を十分活用する条件の整わない中小企業向けに、中小企業庁は『簡易物流コスト算定マニュアル』を作成し、1993年に公表した。このマニュアル作成委員会では、委員を務めたが、その経験や報告書をもとに、中小企業における物流原価計算の問題点の解明と中小企業の実状にそくして、しかも低コストで正確な物流原価情報が入手できる物流原価計算システム構築の問題を論じた。

第7章「物流原価計算に基づく企業物流コストの実態」では、我が国で実施された公的物流コストの実態調査で筆者が委員として参加したものを中心に、物流原価計算のあり方や物流コストの消費状況について詳細に論じた。1993年より大規模に継続して実施されている日本ロジスティクスシステム協会の調査、農水省の実施している青果物を対象として実施した調査、地方自治体の商工部が実施した中小企業を対象とした調査等から物流コストの消費状況を詳細に論じた。また、近年の環境保護の問題等から注目を集めているリバース物流についても言及した。

第8章「物流情報処理費の原価計算システム」では、輸送費や保管費等の物流コストの機能別の区分の一つである物流情報費の原価計算について論じた。輸送費や保管費や荷役費の原価計算については、かねてよりかなり詳細に論じられてきたが物流情報処理費についてはほとんど論じられてこなかったため、その原価計算の内容は明らかでなかった。そ

のため内外の文献をもとに、適切な物流情報処理費の原価計算のあり方を論じ提示した。

第9章「物流業績評価システムの構築」では、物流会計情報システムのもう一つの大きな領域である物流業績評価システムについて物流統制との関係で論じた。さらに、物業績評価システムのサブシステムとして、物流予算管理システム、物流生産性管理システム、物流ベンチマーキングシステム、物流スコアカードシステムについて論じた。

第10章「物流標準原価による物流変動予算システム」では、物流コスト管理の方法として最も実効性の高いシステムとして物流標準原価を使用した物流変動予算システムの問題を論じた。まず、これまでの主要な研究をサーベイし、物流標準原価を使用した物流変動予算システムの構造を明らかにした。つぎに、最も問題となる差異分析について利点及び限界を詳細に論じた。

第11章「物流情報処理費のチャージバックシステム」では、第8章で論じた物流情報処理費の原価計算システムで計算された物流情報処理費を適切にユーザ部門に負担させるチャージバックシステムについて論じた。まず、情報システムの発展段階とチャージバックシステムとの関係、チャージバックシステムの評価方法、チャージバックシステムの配賦基準等を詳細に文献を中心に論じた。

第12章「物流意思決定分析システムの構築」では、物流代替案の評価を中心とする物流意思決定分析システムを物流意思決定支援システムとの関係で論じ、物流意思決定分析システムの体系を明らかにした。さらに、そのサブシステムである物流採算分析や物流設備投資評価の問題を事例等もあげ詳細に論じた。

第13章「サプライチェーン・マネジメント (SCM) による物流会計情報システム」では、製品や商品の供給プロセスを効率的に管理していくサプライチェーン・マネジメントとの観点から、物流会計情報システムの問題を論じた。個別企業でみた場合、SCMを実現するソフトウェアとしてERPと呼ばれる統合業務ソフトウェアが注目を集めており、ERPにおいて物流会計がどのような位置づけになっているのかを論じた。さらに、サプライチェーンを構成するパートナー企業間において自社や他社を合理的に評価したりベンチマーキングする手法として注目されているECRスコアカードのシステムについて詳細に論じた。

第14章「活動基準原価計算 (ABC) による物流会計情報システム」では、従来の伝統的な原価計算方法よりも物流活動の消費度や難易度を適正に反映する原価計算手法として注目を集めている活動基準原価計算を物流コストの把握という観点から詳細に論じた。すでに、活動基準原価計算は、欧米ではSCM推進の実現可能技術として重視されているが、そのもつ利点と限界についても論じた [中, 1994, pp. 151-167]。

第15章「活動基準管理 (ABM) による物流会計情報システム」では、活動基準原価

計算より得られる情報をもとに企業活動を管理し、業績評価を行う手法として重視されている活動基準管理について論じた。特に、この章では、事例として、ある運輸会社のルート共配サービスを取り上げ詳細な検討を行った。

第16章「スループット会計による物流会計情報システム」では、生産管理のスケジューリング手法として注目を集めている制約理論のなかで、業績評価尺度として取り上げられているスループットを中心としたスループット会計と物流会計の関係について論じた。まず、スループット会計の前提となる制約理論の概要を検討した後、スループット会計と従来の直接原価計算との関係を論及した。さらに、スループット会計で物流コストがどのように論じられていられるかを論じた。

第17章「物流顧客価値分析による物流会計情報システム」では、物流生産性や物流活動基準管理の前提として、重視されている顧客の享受する価値、すなわち顧客価値を計量的に評価する方法をゲイルの分析手法を参照して検討した [Gale,1994]。

第18章「情報技術 (IT) による物流会計情報システム」では、情報技術 (IT) を物流会計の観点から分類し、情報技術を活用した物流会計情報システムの問題を検討した。さらに、ECRの事例を取り上げて情報技術が物流コストの削減にどのように貢献しているかを論及した。また、エレクトロニック・コマース (EC) やインターネット等が物流会計に及ぼす影響にも言及した。

第19章「マクロ分析による物流会計情報システム」では、今まで重要性は指摘されても計算の困難性から論じられることの少なかったマクロの物流コストの問題を論じた。マクロの物流コストの計算方法には大別して産業連関表を使用したものと、ハーバード大学のヘスケット教授が指摘した各種統計を使用したものがある。計算の簡便性や適時性の点から、本章ではヘスケット方式を詳細に検討して、簡単な試算を試みた [中,1996]。

5. 参考文献(本概要書において参照した文献に限る)

Gale,Bradley T., *Managing Customer Value:Creating Quality and Service that Customer Can See*, Free Press, 1994.

National Council of Physical Distribution Management and National Association of Accountants, *Transportation Accounting & Control*, 1983. (西澤脩訳『輸送費の会計と管理』税務研究会出版局、1984.)

National Council of Physical Distribution Management and National Association of Accountants, *Warehouse Accounting and Control*, 1985. (西澤脩訳『保管費の会計と管理』白桃書房、

1987.)

- Porter, Michael E. edited *Competition in Global Industries*, Harvard Business School Press, 1986. (土岐坤他訳『グローバル企業の競争戦略』ダイヤモンド社、1989.)
- 運輸省流通対策本部編『解説物流コスト算定統一基準』日本物的流通協会、1977.
- 通商産業省産業政策局流通産業課編『物流コスト算定マニュアル』通商産業調査会、1992.
- 中小企業庁監修『物流コスト算出マニュアルー卸売業のための算出方法と事例』流通システム開発センター、1976.
- 中小企業庁編『わかりやす物流コスト算定マニュアル』中小企業庁、1993.
- 中光政稿「活動基準原価計算(ABC)による物流費の管理」『東京経大会誌』第186号、1994、151-167頁.
- 中光政稿「物流顧客価値、物流ABCと物流収益性ー物流効率化との関係を中心として」『企業会計』第48巻第8号、1996、49-57頁.
- 中光政稿「マクロ物流コストに関する一考察」『東京経大会誌』第200号、1996、37-52頁.
- 中光政稿「情報技術(IT)とロジスティクス・コスト管理ーネオ・ロジスティクス重視の視点から」『企業会計』第49巻第5号、1997、40-48頁.
- 中光政稿「グローバル化・情報化時代におけるロジスティクスービジネス・ロジスティクスの新動向との関連を中心としてー」『オフィス・オートメーション』第18巻第5号、1998、81-87頁.
- 西澤脩著『物的流通費の管理』日本生産性本部、1971.
- 西澤脩著『物流原価計算』中央経済社、1977.
- 西澤脩著『物流費の会計と管理』白桃書房、1988.
- 西澤脩著『ロジスティクス・コスト』白桃書房、1999.
- 日本公認会計士協会情報システム委員会編『情報システムの内部統制』、第一法規出版、1994.
- 日本公認会計士協会編『会計情報システムの一般的具備要件(情報システム委員会研究報告14号)』日本公認会計士協会、1996.
- 日本ロジスティクスシステム協会編『1999年度業種別物流コスト実態調査報告書』日本ロジスティクスシステム協会、2000.
- 日本物流管理協議会『品目別物的流通費実態調査報告書』日本物流管理協議会、1976.
- 流通システム開発センター編『物流コスト算定マニュアル報告書』流通システム開発センター、1993.
- 矢澤秀雄著『物流の管理会計』白桃書房、1991.